



行政手続きの不便を無くす

デジタルからサービスへ。
行政手続きリデザインの視点

株式会社アスコエパートナーズ

2020年 2月 19日

株式会社アスコエパートナーズ

設立:2010年2月8日 資本金:5000万円

代表取締役社長 安井 秀行

- ユニバーサルメニューによる行政サービス関連情報提供事業
- ユニバーサルメニューに関するシステム、DB、サイト構築支援事業
- 行政関連広告事業

取引実績

横浜市、神戸市、大阪市、福岡市、新潟市、仙台市、藤沢市、福島市など自治体
内閣官房、経産省、総務省、外務省、復興庁、内閣官房など国省庁
NTTドコモ、第一生命、東急不動産、NTT西日本、マイクロソフト、リクルート、三菱総研、アットホーム など

特許など

特許第5640235号 「ユーザID発行システム、行政制度情報ページ生成システム、方法およびプログラム」

特許第5721143号 「行政業務管理システム、方法およびプログラム」

特許第5780464号 「行政サービス情報提供システム、方法及びプログラム」

「ユニバーサルメニュー[®]」

行政サービス関連標準メニュー

- 国、自治体が提供する、子育て、介護等様々な行政サービスに関する情報を、誰もが簡単に検索・活用できることを目指し開発された、行政サービス関連標準メニュー体系
- 80,000行政サービスをDB化
2020年2月時点
- 100以上の自治体と共有

特長1

検索性網羅性の高い
「情報構造」

(探せる、わかる行政メニュー)

特長2

際立つ地域の独自性

(全国共通制度だけでなく、自治体独自制度のアピールが容易)

特長3

Open Data、電子申請、
AI基盤としての活用

(構造化された行政サービスDB)

ユニバーサルメニュー(UM)のメニュー構造の例

カテゴリ1	カテゴリ2	カテゴリ3
市民の方へ (暮らしの情報)	<人生の節目に> ※ライフイベント	1 妊娠・出産
		2 子育て
		3 学校教育
		4 結婚・離婚
		5 引越・住まい
		6 就職・退職
		7 高齢・介護
		8 ご不幸
	<日々の暮らしに>	9 ごみ・水道・生活インフラ
		10 暮らしの衛生と食の安全
		11 健康・医療
		12 交通機関と駐車・駐輪
		13 文化・スポーツ
		14 生涯学習・市民活動
		15 まちづくり(市民協働)
		16 障がい者支援
		17 税金
		18 国保・年金
		19 届出・証明
もしものときに	20 救急消防	
	21 防犯	
	22 防災	
	23 生活保護	
事業者向け		
観光情報		
市政情報		
(ナビゲーション) 目的別	届出・証明を探す	
ナビゲーション	相談窓口を探す	
	施設一覧を探す	
	手当・助成を探す	
	イベントを探す	
	申請書ダウンロード	
対象者別	妊娠中の方へ	
ナビゲーション	子育て中の方へ	
	高齢者の方へ	
	障がい者の方へ	
	求職中の方へ	
	ペットを飼っている・飼いたい方へ	

<本資料のご利用について>

・ユニバーサルメニュー(以下UM)は、一般社団法人ユニバーサルメニュー普及協会の知的財産として保護されております。

商用利用の際は、一般社団法人ユニバーサルメニュー普及協会へのご加入をお願いいたします。

・ユニバーサルメニューをご利用の際には、サイト内に必ず「ユニバーサルメニュー準拠」という文言と、下記の「UM準拠ロゴ」を表示ください。



カテゴリ4	カテゴリ5	コンテンツ	全国/独自	親/子	コンテンツタイプ	
01 届出・手続き	01 妊娠時の届出	01 妊娠届・母子健康手帳	G	P		
		02 マタニティマーク	G	P		
		03 その他	G	P		
02 健診・予防接種	01 お母さんの健康診査	01 出生届	G	P		
		02 その他自治体独自サービス	G	P		
	02 赤ちゃんの健康診査	01 妊婦健康診査	G	P		
		02 妊産婦歯科健診	G	P		
		01 先天性代謝異常検査	G	P		
03 乳幼児期の予防接種	01 妊婦・出産する方へ	02 3か月児健康診査	G	P		
		03 10か月児健康診査	G	P		
		04 1歳6か月児健康診査	G	P		
03 金銭的支援	01 ひとり親の方へ	05 3歳児健康診査	G	P		
		01 乳幼児医療費助成	G	P		
		02 母子生活支援施設	G	P		
		03 母子生活支援施設	G	P		
		04 母子生活支援施設	G	P		
		05 高等技能訓練促進費	G	C		
		06 自立支援教育給付金	G	C		
		01 未熟児養育費助成	G	P		
		02 小児慢性特定疾患医療費の助成	G	C		
		03 地域別特定疾患医療費	G	C		
		04 特別児童扶養手当	G	C		
		05 障害児福祉手当	G	C		
		06 障がいのある方向けの医療サービス	G	C		
		01 遺児の方へ	01 遺児等福祉手当	G	C	
		04 保育所・保育サービス	01 保育所	02 保育ママ	G	P
01 ファミリーサポートセンター	G			P		
05 サポート・施設・コミュニティ	01 各種教室・講習会	02 保育ママ	G	P		
		01 各種教室・講習会一覧	L	P		
	02 サポートサービス	02 両親学級・妊婦学級	G	P		
		01 妊産婦訪問	G	P		
		02 新生児訪問	G	P		
		03 乳幼児訪問	G	P		
		04 産後ケア事業	G	P		
		01 各種施設	L	P		
		02 保健福祉センター	G	P		
		03 母子生活支援施設	G	P		
04 病院一覧	G	P				
04 コミュニティ	01 各種コミュニティ・団体	L	P			
	01 里親制度	G	P			
06 病院・救急の時の連絡先	01 相談・問合せ	02 児童福祉施設	G	P		
		03 児童相談所	G	P		
		01 病院一覧	G	P		
		02 産婦人科救急	G	P		
		03 小児救急(※8000)	G	P		
		04 夜間・休日急病診療所	G	P		
		01 窓口一覧	L	P		
		01 その他自治体独自サービス	L	P		
07 相談・問合せ						
08 その他						

ポイント1
国・自治体サイトよりも網羅性が高く、検索性の高い、分類構造を実現

ポイント2
国・自治体サイトよりも網羅性が高く、わかりやすいコンテンツへ再編集

ポイント3
全ての情報をクラウド上のDBとして構築。WEB、スマホに最適化したデータとして提供可能。

コンテンツアイテム	必須
届出系『出生届』	
01 概要	★
02 対象者	★
03 届出できる人	★
04 届出方法	★
05 届出期日	★
06 持ち物	★
07 手数料	★
08 記入例	★
09 届出窓口	★
10 関連リンク	★
11 お問い合わせ	★

・コンテンツのパラメータに関する凡例
 ・全国/独自
 G:全国的に見られたメ

行政サービスの不便をなくす

そのために。。。

1) 行政手続きのデジタル化

+

2) 行政手続きのサービスアップ

2) 行政手続きのサービスアップ



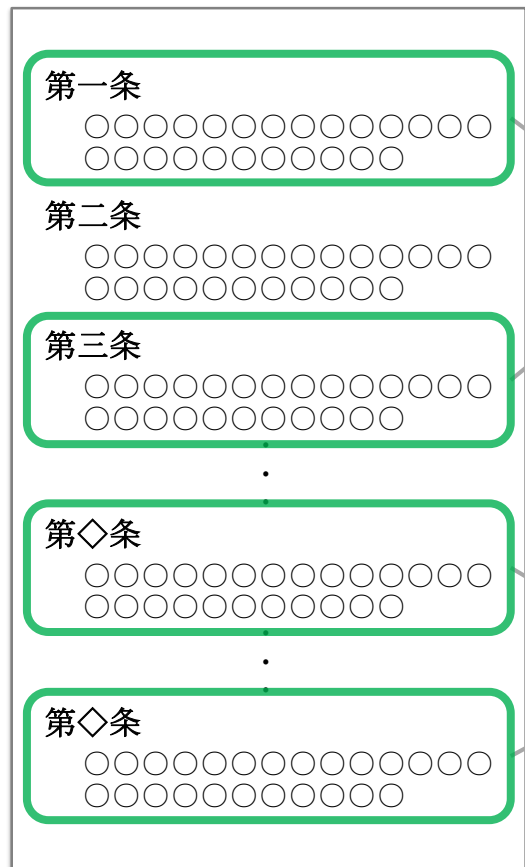
- 行政手続きを「無くす」
- 行政手続きを「減らす(集約)」
- 行政手続きを「簡単にする」

行政手続き削減の要素

- 手続きを削減する
 - 一方、行政サービス(制度)は減らない
 - ※不要な制度は減らす前提
- 手続き/申請書を減らし、複数制度を起動する
 - ⇒“Boot手続き”
 - 手続きと制度、制度と制度間の関係性記述が必要
- 手続き/申請書間のデータ項目を連携する
 - 個別手続きとデータ項目間の関係性記述が必要

法令と制度、手続き、様式の関係

法令など



制度

AA制度

BB制度

手続き

AA制度 申込手続き

AA制度 停止手続き

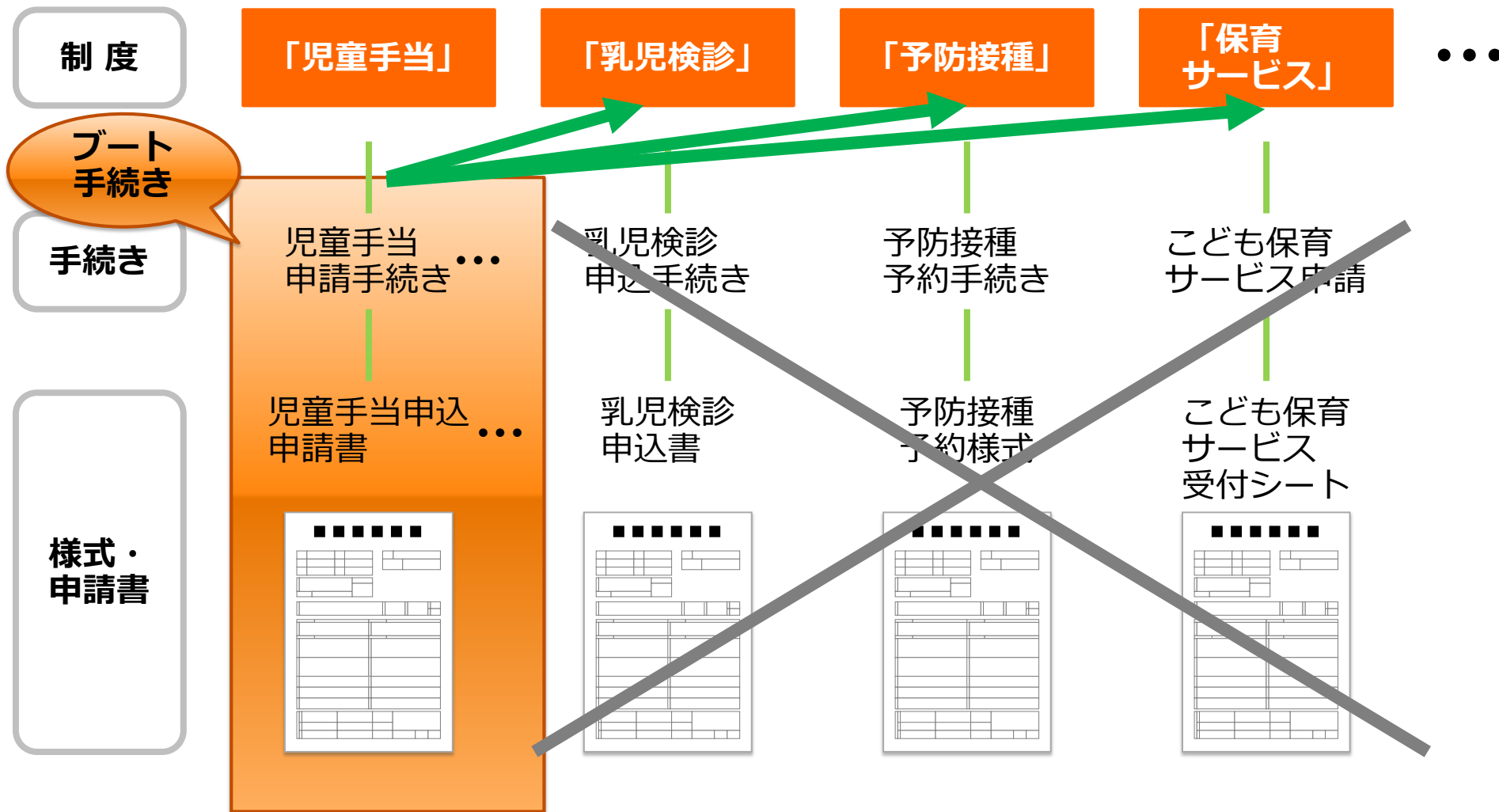
AA制度 変更手続き

様式・申請書

A手続き申請書

B手続き申請書

C手続き申請書



様式コード
4 1 0 0



国民年金被保険者関係届書（申出書）

裏面の「提出にあたってのご注意」を参考のうえ記入してください。

市区町村長 令和 年 月 日
日本年金機構理事長 あて
以下のとおり届け出（申し出）ます。

市区町村	日本年金機構

氏名： _____

被保険者との続柄： 1. 本人 2. その他 _____

基礎年金番号（10桁）で届出する

A. 被保険者	① 個人番号 <small>（または基礎年金番号）</small>	
	③ 氏名 <small>（フリガナ）</small>	
	⑤ 郵便番号	
	⑦ 住所	
	⑧ 国籍 <small>（外国籍の方のみ）</small>	

届出（申出）を行う「届書種類」に

B. 届出（申出）事項	⑩届書種類・番号	⑪該当・申出
	資格取得届	1 平成
	種別変更届	2 平成
	資格取得申出	3 平成
	資格喪失届	4 平成
	資格喪失申出	5 平成
	付加保険料 納付・控除申出	6 平成
	付加保険料 該当・非該当届	7 平成
	保険料 免除理由該当届	8 平成
	保険料 免除理由消滅届	9 平成
	年金手帳 再交付申請	10 平成
	産前産後免除 該当届	14 令和

拡大する 縮小する

以下の届出を行う場合は、必要事項を記入してください。

⑩届書種類・番号	⑪該当年月日	⑫理由等

産前産後の国民年金保険料の免除

QRコード表示

PDFとして保存する

1. 出生通知書
2. 国民健康保険の加入
3. 産前産後の国民年金保険料の免除
4. 児童手当の認定請求

以下の項目に入力してください。

千葉市では、6つの子育て手続きを一つに！！

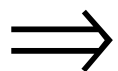
- 1 出生通知書（母子手帳に添付）
- 2 国民健康保険の加入
- 3 国民年金保険料の免除
- 4 子ども医療費助成受給券交付申請
- 5 児童手当の認定請求
- 6 児童手当の額改定請求

ボタンからPDFを保存し、保
ださい。

次のフォームへ進む >>

PDFとして保存する

行政機関を跨ぐ手続きの不便を無くす



- 自治体間
- 自治体内(部署間)
- 省庁間
- 省庁内(部署間)
- 国、自治体間

競争入札参加資格審査申請比較 ①提出書類

2020年2月18日時点の暫定調査

	大阪市	横浜市	長岡市	長崎市
①確認資料	大阪市提出書類確認表	「申請受付内容」の写し（ウェブ画面コピー）	提出書類チェックリスト	
②申請書		入札参加資格審査申請書	申請書 電子入札参加申請書（該当者のみ）	競争入札参加資格審査申請書
③登記		現在事項証明書または履歴事項証明書（写し可）	登記事項証明書（現在事項全部証明書または履歴事項全部証明書）（写し可）	登記事項証明書（履歴事項全部証明書）（写し可）
④印鑑	大阪市使用印鑑届 印鑑証明書又は印鑑登録証明書（発行後3カ月以内のもの、原本）			使用印鑑・取引金融機関口座届（指定様式）
⑤納税		納税証明書（「消費税及び地方消費税」について未納税額のない証明）（写し可）	納税証明書（市税の未納がない証明書、法人税・消費税及び地方消費税）（写し可）	長崎市税の完納証明書（市内に本店・支店がある場合） 消費税及び地方消費税について未納税額のない証明書（写し可）
⑥財務諸表		損益計算書・貸借対照表	財務諸表（2期・24か月分）（写し可）	最新2年分の決算書類の写し（①損益計算書、②貸借対照表、③利益処分計算書または株主資本等変動計算書）
⑦社保		・雇用保険の加入を確認できる書類 ・健康保険の加入を確認できる書類 ・厚生年金保険の加入を確認できる書類（領収書の写し等）または加入義務のないことの誓約書		
⑧契約実績		履行実績を証明する書類（契約書等の写し）		
⑨その他			誓約書 営業許可、登録等証明書（写し可）	登録業種確認票（指定様式） 資格者名簿（指定様式）
申請期間	随時	随時	10～12月中（随時也可）	随時

②申請書類記載項目- 1

	大阪市	横浜市	長岡市	長崎市
名称	商号又は名称	商号又は名称	商号又は名称	商号または名称
代表者	代表者の役職・氏名	代表者職氏名	代表者職名・氏名	代表者役職、氏名
所在地	本店所在地	本店所在地	郵便番号・住所	所在地
連絡先	電話番号	連絡先電話番号・連絡先FAX番号・E-mailアドレス	TEL・FAX・E-mail	電話番号・FAX番号・メールアドレス
会社情報	※大阪府の業者番号	法人番号（法人番号確認）		
		会社設立年月日・営業開始年月	創業年月日、現組織への変更日、営業年数	設立年月日・営業年数
		決算日		最新決算日
		資本金・外国資本の割合		資本金
		主として営む事業	営業区分（販売、製造、賃貸、売却）	
			希望する営業種目の分類・取扱品目のメーカー名	
		前々期の総売上高・前期の総売上高	前々期分決算、前期分決算	直前第2決算分の販売及び製造等実績高・直前第1決算分の販売及び製造等実績高
		前期の総資産合計	決算期、売上高、払込資本の額または出資の額、自己資本額	販売及び製造等実績高（2年分の平均額）
				設備の額（機械装置額、車両運搬具類、工具器具備品類）
		流動比率・前期の流動負債・前期の流動資産		経営比率（流動比率・流動資産÷流動負債×100）
			契約実績（契約先、年月日、契約金額、納入物品）	
		総従業員数・横浜市内の従業員数・総技術者数	常勤職員数	従業員数（技術関係・販売関係・事務関係）

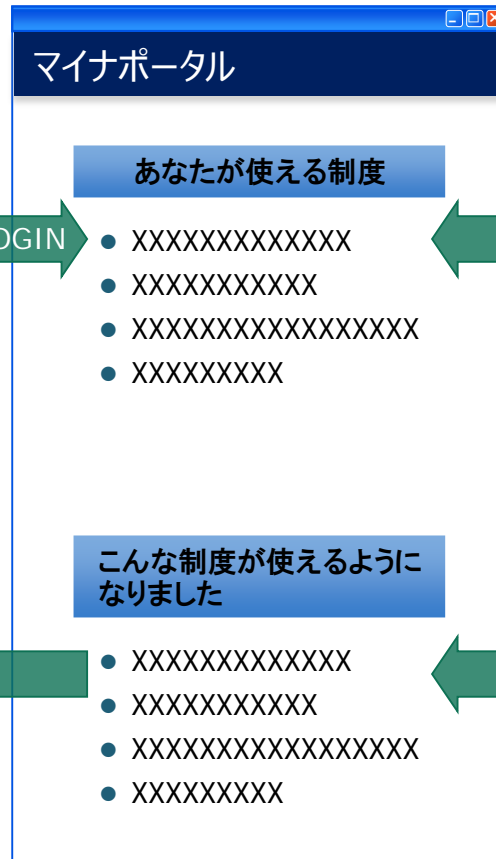
②申請書類記載項目- 2

	大阪市	横浜市	長岡市	長崎市
連絡先	入札等の連絡先		入札指名通知等連絡先・担当者	連絡先・担当者氏名
その他	誓約への同意（誓約事項1～7）	障害者雇用状況報告書の提出義務の有無		
		障害者雇用の法定雇用率の達成状況		
		障害者雇用状況による格付点数への加算の申請の有無		
		男女共同参画に関する一般事業主行動計画策定・届出状況による格付点数への加算の申請の有無		
		ISO9001認証状況による格付点数への加算の申請の有無		
		ISO4001認証状況による格付点数への加算の申請の有無		
		ICカード保有の有無		
		関連事業者の有無		
		法人市民税賦課コード		
		雇用保険加入の有無		
		健康保険加入の有無		
		厚生年金保険加入の有無		
		ホームページアドレス（URL）		

「マイナンバー」

- 個人
- 103684350...
 - 201353627...
 - 619281349...

- 事業者
- 34128813...
 - 79226278...
 - 40719248...



「行政サービスID」

- 126754... 乳幼児健康診査
- 21687... 3か月児健康診査
- 21648... 1歳児健康診査
- ...
- 26851... 児童手当
- ...
- 41263... ファミリーサポートセンター
- ...
- 22411... ○○助成
- ...
- 32466... △△支援
- ...

企業

国・自治体

顧客ID



マイナンバー

商品・サービス
ID



行政サービスID

■ 名前の異なる同制度の例

- 乳幼児医療費助成制度（東京都調布市）
- こども医療費助成（東京都千代田区）
- 子ども医療費助成（東京都中央区）
- 乳幼児等医療費の補助（広島県広島市）
- 乳幼児等・こども医療費助成（兵庫県神戸市）

■ 名前の良く似た別制度の例

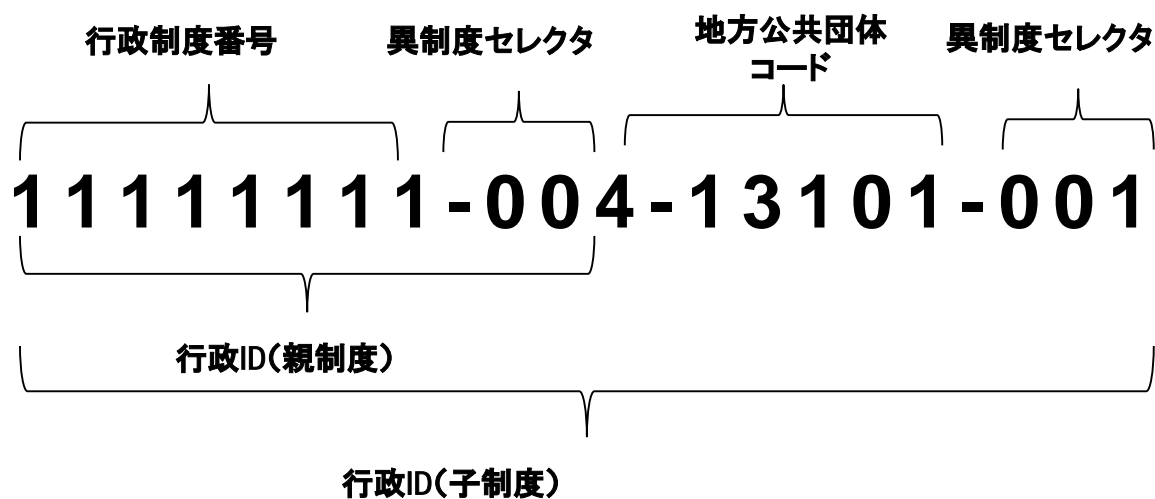
- 児童手当、児童扶養手当
- 小児慢性疾患医療費助成
- 特定疾患医療費助成

■ 長い制度名の例

- 中小企業最低賃金引上げ支援対策費補助金（業種別中小企業団体助成金） ... 厚生労働省
- 地方消費者行政活性化交付金による消費者行政活性化事業 ... 茨城県
- 災害時要援護者対策推進事業（地域支え合い体制づくり支援事業） ... 茨城県
- 施設開設準備経費助成特別対策事業費補助 ... 茨城県
- 課題解決型医療機器の開発・改良に向けた病院・企業間の連携支援事業
（24年度：課題解決型医療機器等開発事業） ... 経済産業省
- 低炭素型・環境対応インフラ／システム型ビジネスのコンソーシアム形成等支援事業
- 保健衛生施設等施設・設備整備費補助金（保健衛生施設等災害復旧費補助金含む）

行政サービスIDの構成要素

行政サービスID付番イメージ討)

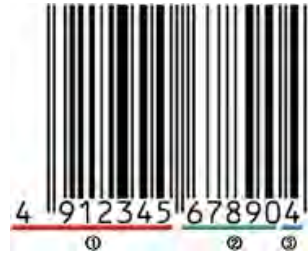


- 行政制度番号
 - ー 届出、申請やその他サービスを表わした番号
- 異制度セレクト
 - ー 異名同制度、同名異制度の区別を表す。
- 地方公共団体コード
 - ー 子制度の場合、その所管を表す。

※金銭的支援の場合

- 期間
 - 行政制度名
 - 制度名
 - 根拠法令
 - 所管
 - 所管の所在地
 - 予算
 - コンテンツ
 - タグ
- 概要
 - 内容
 - 支給内容
 - 対象者
 - 申請できる人
 - 申請方法
 - 申請期日
 - 持ち物
 - 申請書類
 - 記入例
 - 申請窓口
 - こんな時は届出が必要
 - お問合せ

商品ID:



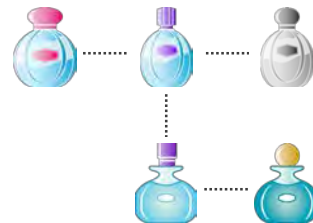
マイページ利用者にあった
おすすめ

私にぴったりの
商品が分かった!



商品の改廃を把握

今までの商品
改廃履歴が
よく分かる



商品の在庫・流通を把握

どこにどの商品が
あるかの、
把握が簡単



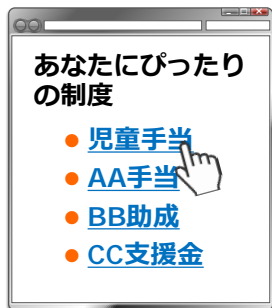
-  在庫あり 東京センター
-  在庫なし 大阪センター
-  在庫あり 福岡センター

行政サービスID: 9290CA32F5

児童手当

マイナページ利用者にあった おすすめ

私にぴったりの
行政サービスが
分かった！



行政サービスの改定を把握

今までの行政制度の
改正履歴が
よく分かる



児童手当

AA手当 …… BB助成

CC支援金

⋮

行政サービスの 在庫・流通を把握

どこにどんな
行政サービスが
あるかの、
把握が簡単

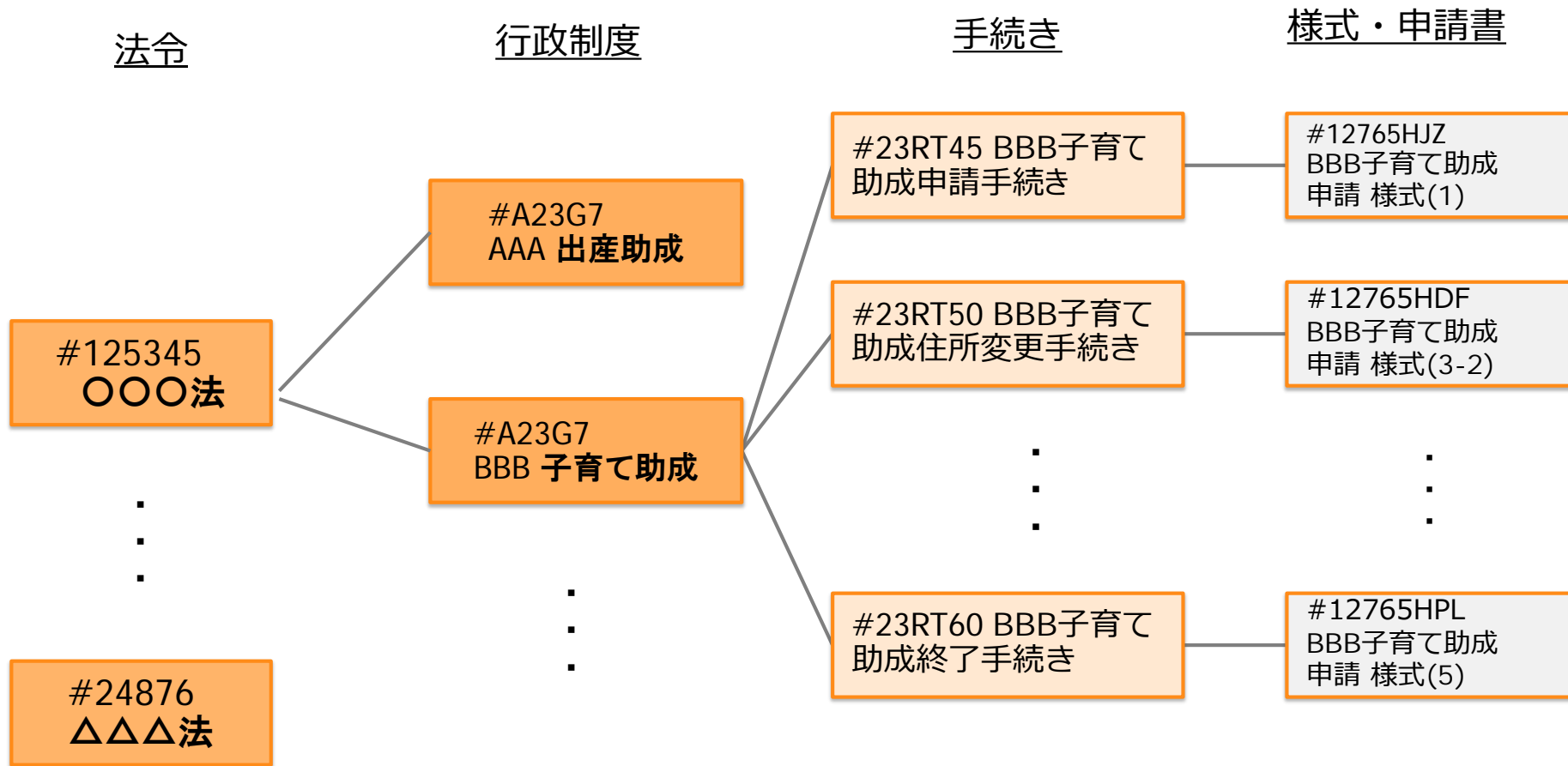


児童手当 制度あり 東京都

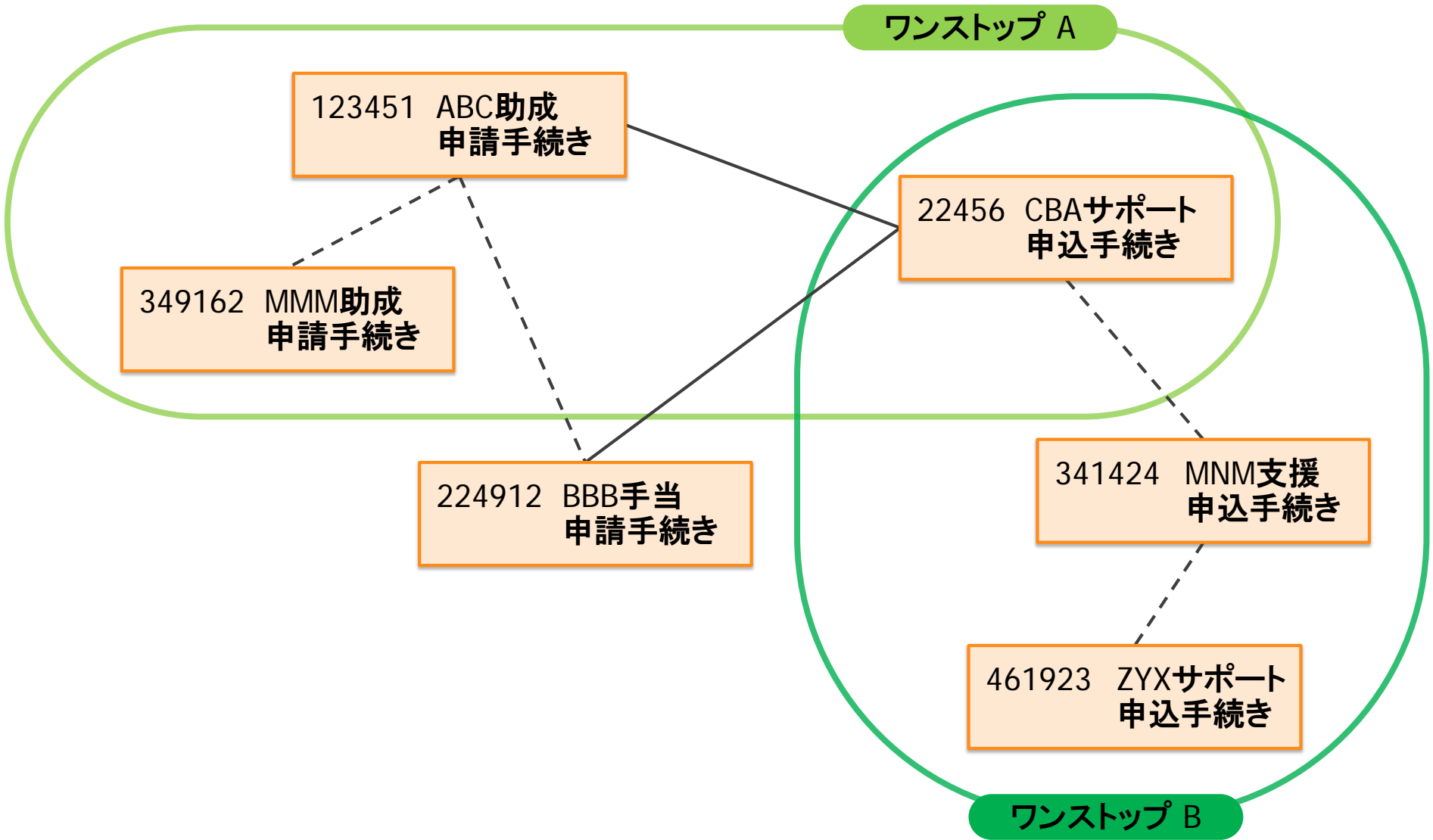
AA手当 制度なし 大阪市

BB助成 制度あり 福岡市

“ID chains” for public services



行政IDとマッピング：ワンストップ連携



要件1

法令、制度に遡り行政手続き自体を見直し

- 要件を満たせば申請手続きを不要とする等、申請主義自体の見直し
- 民間サービスも含めた「サービス視点」への移行

要件2

Connectableな仕組みへ

- 共通のデータ構造やID等の整備が不可欠
- 国・自治体間はもちろん、国・自治体内の連携も見据えた仕組み作り

要件3

行政サービスにもIDを

- 国民だけでなく行政サービスも識別必要(プライバシーが関係無いID)
- 国民と行政サービス、双方IDあるから手続きも簡素化

- デジタル偏重からの脱却。
（デジタルは手段。目的ではない）
- そのためのデータの基盤づくりは、
国主導で自治体を牽引すべき。
（データ構造やIDの仕組み）
そこには、ある程度の規制も必要では。
- 小さい企業にも機会を。